

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	藤井産業株式会社
【英訳名】	Fujii Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 井 昌 一
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6060 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員コーポレート本部長 渡 邊 純 一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6060
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員コーポレート本部長 渡 邊 純 一
【縦覧に供する場所】	藤井産業株式会社 東京支店 (東京都千代田区内神田一丁目2番10号(羽衣ビル3階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第 1 四半期 連結累計期間	第69期 第 1 四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (千円)	15,981,827	15,708,812	74,928,970
経常利益 (千円)	667,099	419,664	3,649,444
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	395,458	214,300	2,397,190
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	330,936	245,789	2,397,390
純資産額 (千円)	28,622,257	30,419,911	30,556,827
総資産額 (千円)	48,450,959	50,711,116	54,001,549
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.70	25.32	283.13
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.36	56.22	53.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(注) 当社グループは2022年 4 月より社内カンパニー制を導入いたしました。そのため、当第 1 四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。この変更に関して、前第 1 四半期連結累計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

変更内容の詳細については、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)

3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、社会経済活動の制限緩和により一部回復傾向もみられますが、未だ終息が見えない新型コロナウイルス感染症による影響により、依然として予断を許さない状況が続いております。また、世界的な半導体不足に加え、ウクライナ情勢の悪化や中国のゼロコロナ政策により、原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱等の影響が見られ、今後も先行き不透明な状況が続くと思われます。

このような状況の下、当社グループは、2022年4月より「社内カンパニー制度」を導入し、権限の委譲と責任の明確化により事業特性に応じたフレキシブルな制度等の構築を可能とすることで、事業間シナジーの最大化及びコスト構造の最適化を図るとともに、成長事業への投資や不採算事業の撤退、新規事業の創出、M & Aの積極的活用等、事業ポートフォリオの最適化の検討を進め、経営資源の効率的配分を実施できる体制の強化に努めております。

当第1四半期連結累計期間における連結成績は、売上高157億8百万円(前年同四半期比1.7%減)、経常利益4億19百万円(前年同四半期比37.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億14百万円(前年同四半期比45.8%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(マテリアルイノベーションズカンパニー)

電設資材事業は、全般的に商品供給の遅延等がありましたが、梅雨明けが例年より著しく早く猛暑が続いたためエアコン販売が好調に推移し、加えて電線類の販売も好調に推移したことから前期を上回る売上高となりました。

建設資材事業は、首都圏エリアが堅調に推移しましたが、本社及び茨城エリアにおいては低調な推移となり、前期を下回る売上高となりました。

情報ソリューション事業においては、情報インフラ関連が堅調に推移しましたが、情報通信工事は製品供給遅延等による機材不足で完工に遅れが生じたため低調に推移し、前期を下回る売上高となりました。

コンクリート圧送工事は、計画通りの推移となりましたが大型案件がなく前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は87億3百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。

(インフラソリューションズカンパニー)

産業システム事業は、医療機器・半導体関連および各種製造装置メーカーを中心に主力製品の販売や設備更新需要が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

建設システム事業においては、建設工事は、本社および首都圏は堅調に推移しましたが、東北及び中部エリアは低調な推移となり、前期を下回る売上高となりました。設備工事は、茨城エリアは低調に推移しましたが、本社において水力発電施設の大型案件が寄与し、前期を上回る売上高となりました。また、太陽光発電設備工事も好調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は52億35百万円(前年同四半期比3.3%減)となりました。

(土木建設機械)

土木建設機械は、前期に高まりを見せた災害復旧関連需要の反動減に加え、半導体不足やコロナ禍による納期の長期化の影響を受け、新車販売は前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は13億31百万円(前年同四半期比22.3%減)となりました。

(その他)

再生可能エネルギー発電は、天候の影響等により前期を下回る売上高となりました。路面切削工事は、受注が順調に推移し、前期を上回る売上高となりました。また、前第2四半期に新規連結した株式会社コアミ計測機は、半導体不足による納期遅延等ありましたが、計画通りに推移しました。

この結果、売上高は4億39百万円(前年同四半期比62.9%増)となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億90百万円減少し、507億11百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ34億47百万円減少し、367億60百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億56百万円増加し、139億50百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ31億33百万円減少し、179億86百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、23億4百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少し、304億19百万円となりました。

優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

研究開発活動

該当事項はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループは、AIやIoT、超高速通信技術により実現される「効率的でスマートな社会のインフラを支える」をキーワードとした事業の創出、既存事業の延長線上にある潜在的な「ストック型のビジネスの拡大強化」を重点戦略とし、また「首都圏エリアにおけるシェア拡大」「財務力・信用力を活かしたM & Aの推進」を成長戦略とし、これらを事業戦略の両輪として、セグメント間の連携強化とそれらに対応できる人材育成を行い中長期における連結売上高1,000億円、連結経常利益率5%超を目標として事業を展開しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高157億8百万円(前年同四半期比1.7%減)、連結営業利益2億55百万円(前年同四半期比50.3%減)、連結経常利益4億19百万円(前年同四半期比37.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億14百万円(前年同四半期比45.8%減)となりました。

セグメントごとの財政状態、経営成績に関する認識及び分析・検討内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,010,000	10,010,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	10,010,000	-	1,883,650	-	2,065,090

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,542,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,465,800	84,658	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	-	同上
発行済株式総数	10,010,000	-	-
総株主の議決権	-	84,658	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	1,542,300	-	1,542,300	15.41
計	-	1,542,300	-	1,542,300	15.41

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,636,560	15,512,694
受取手形、売掛金及び契約資産	20,063,938	16,008,761
商品	2,452,506	3,147,970
未成工事支出金	678,305	1,003,170
原材料及び貯蔵品	7,129	7,129
その他	458,409	1,154,340
貸倒引当金	89,371	73,741
流動資産合計	40,207,478	36,760,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,608,163	2,578,675
機械装置及び運搬具（純額）	2,793,478	2,749,467
土地	3,183,816	3,183,816
建設仮勘定	72,787	314,715
その他（純額）	420,859	408,022
有形固定資産合計	9,079,105	9,234,697
無形固定資産		
のれん	180,791	168,738
その他	131,179	122,924
無形固定資産合計	311,970	291,663
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871,212	2,889,314
その他	1,647,998	1,649,839
貸倒引当金	116,217	114,724
投資その他の資産合計	4,402,994	4,424,430
固定資産合計	13,794,070	13,950,790
資産合計	54,001,549	50,711,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,322,159	13,542,753
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	439,362	175,666
賞与引当金	1,038,640	378,147
役員賞与引当金	119,300	25,300
工事損失引当金	10,578	-
その他	1,889,413	2,564,490
流動負債合計	21,119,452	17,986,359
固定負債		
社債	78,000	78,000
役員退職慰労引当金	225,781	204,354
退職給付に係る負債	1,084,664	1,095,350
その他	936,823	927,141
固定負債合計	2,325,269	2,304,846
負債合計	23,444,721	20,291,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,075,687	2,075,687
利益剰余金	25,109,477	24,985,072
自己株式	953,409	953,409
株主資本合計	28,115,405	27,991,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,471	532,364
退職給付に係る調整累計額	15,677	13,769
その他の包括利益累計額合計	519,793	518,595
非支配株主持分	1,921,627	1,910,315
純資産合計	30,556,827	30,419,911
負債純資産合計	54,001,549	50,711,116

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	15,981,827	15,708,812
売上原価	13,367,818	13,239,500
売上総利益	2,614,009	2,469,312
販売費及び一般管理費	2,099,457	2,213,646
営業利益	514,551	255,665
営業外収益		
受取利息	43	43
受取配当金	33,928	42,867
仕入割引	56,450	59,327
受取賃貸料	11,763	11,953
持分法による投資利益	7,817	10,401
貸倒引当金戻入額	26,155	17,122
その他	32,222	32,845
営業外収益合計	168,381	174,562
営業外費用		
支払利息	8,160	2,548
賃貸費用	3,857	3,801
その他	3,815	4,213
営業外費用合計	15,833	10,563
経常利益	667,099	419,664
特別利益		
固定資産売却益	93,197	-
特別利益合計	93,197	-
特別損失		
投資有価証券評価損	50,220	-
特別損失合計	50,220	-
税金等調整前四半期純利益	710,076	419,664
法人税等	277,298	177,797
四半期純利益	432,778	241,867
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,319	27,567
親会社株主に帰属する四半期純利益	395,458	214,300

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	432,778	241,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,319	4,305
退職給付に係る調整額	1,879	1,908
持分法適用会社に対する持分相当額	1,401	2,291
その他の包括利益合計	101,841	3,921
四半期包括利益	330,936	245,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,412	213,101
非支配株主に係る四半期包括利益	14,476	32,687

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	175,296千円	166,175千円
のれんの償却額	12,052	12,052

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	338,708	40	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	338,705	40	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	土木建設機械	計		
売上高						
北関東エリア	6,089,802	2,898,247	1,712,890	10,700,940	198,990	10,899,931
首都圏エリア	2,234,806	756,673	-	2,991,480	-	2,991,480
東北エリア	259,279	1,144,969	-	1,404,248	-	1,404,248
その他	-	615,620	-	615,620	70,546	686,166
顧客との契約から生じる収益	8,583,889	5,415,510	1,712,890	15,712,289	269,537	15,981,827
外部顧客への売上高	8,583,889	5,415,510	1,712,890	15,712,289	269,537	15,981,827
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,258	932	802	10,993	-	10,993
計	8,593,147	5,416,442	1,713,693	15,723,283	269,537	15,992,820
セグメント利益	218,979	185,095	130,510	534,586	117,365	651,952

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー発電事業、路面切削事業等を含んでおります。
- 2 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。
- 3 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。
- 4 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。
- 5 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	534,586
「その他」の区分の利益	117,365
持分法による投資利益	7,817
配賦不能全社損益(注)	6,498
その他の調整額	831
四半期連結損益計算書の経常利益	667,099

- (注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	土木建設機械	計		
売上高						
北関東エリア	6,158,652	3,783,029	1,331,215	11,272,897	372,886	11,645,783
首都圏エリア	2,309,390	932,486	-	3,241,876	-	3,241,876
東北エリア	235,096	307,771	-	542,868	-	542,868
その他	-	211,968	-	211,968	66,316	278,284
顧客との契約から生じる収益	8,703,139	5,235,255	1,331,215	15,269,610	439,202	15,708,812
外部顧客への売上高	8,703,139	5,235,255	1,331,215	15,269,610	439,202	15,708,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,403	5,642	168	12,213	139	12,352
計	8,709,542	5,240,897	1,331,383	15,281,824	439,341	15,721,165
セグメント利益	113,911	50,470	93,905	258,287	138,383	396,670

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー発電事業、路面切削事業等を含んでおります。
- 2 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。
- 3 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。
- 4 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。
- 5 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	258,287
「その他」の区分の利益	138,383
持分法による投資利益	10,401
配賦不能全社損益(注)	11,215
その他の調整額	1,377
四半期連結損益計算書の経常利益	419,664

- (注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、社内カンパニー制を導入したことに伴い、「電設資材」「産業システム」「施工」「土木建設機械」及び「再生可能エネルギー発電」としていた報告セグメントを、「マテリアルソリューションズカンパニー」「インフラソリューションズカンパニー」及び「土木建設機械」に変更することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

当第1四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	46円70銭	25円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	395,458	214,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	395,458	214,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,467	8,464

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

藤井産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

さいたま事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松 聡
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒井 博康
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。